

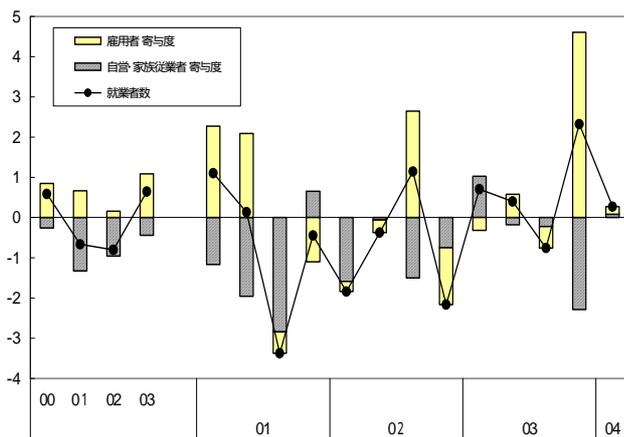
7 改善がみられた雇用情勢

2003年の本県の雇用情勢は、完全失業率が前年と同率の4.0%となり、依然として厳しい状況が続くものの、有効求人倍率が上昇するなど改善がみられた。02年には輸出の回復により生産が増加したことなどから、有効求人倍率の回復、新規求人数の増加など、厳しい雇用情勢の中にあっても一部に前向きの変化がみられた。03年も引き続き輸出が好調だったことなどから輸送用機械を中心に生産活動が活発で、求人数が増加する一方、リストラによる離職者が減少したことなどから求職者が減少し、有効求人倍率が10年ぶりに1倍を超えるなど改善がみられた。

(3年ぶりに増加した就業者)

まず、最近の就業者数の動きを本県の労働力調査からみると、2000年は景気の緩やかな改善を背景に雇用者数が増加し、就業者数は前年比0.6%増となった。しかし、01年には景気後退局面のなかで、同0.7%減と減少に転じ、02年も同0.8%減と引き続き減少した。03年に入ると再び景気が持ち直してきたことにより、同0.7%増と3年ぶりに増加に転じた。(図表7-1)。

図表7-1 就業者数の推移(対前年同期比)



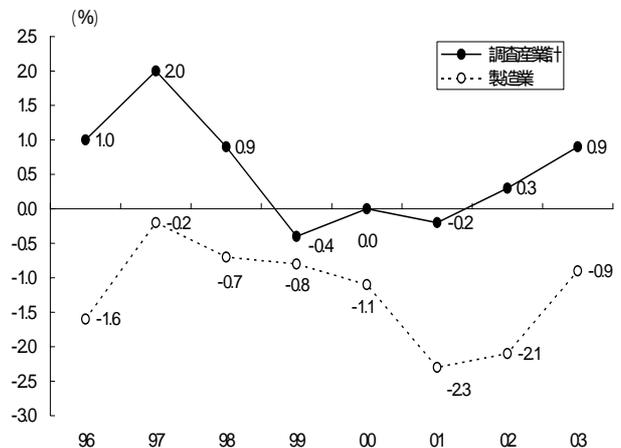
資料：愛知県統計課「労働力調査」

また、15歳以上人口に占める労働力人口の比率は、1997年以降低下が続いていたが、03年は前年と同率の64.2%となった。男女別にみると、男性は前年比0.1

ポイント低下したが、女性は同0.2ポイント上昇した。

次に、2003年の雇用者数の動向を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上規模の常用雇用指数)により、02年と比較すると、製造業、電気・ガス業、金融・保険業、不動産業の4産業は減少したものの、建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業が増加したことから、全産業の常用雇用指数は同0.9%増となり2年連続で増加した。また、主力産業である製造業では、1993年から11年連続して前年比で減少している(図表7-2)。

図表7-2 常用雇用指数の推移(対前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

産業別に常用労働者数をみると、製造業が616,681人と全常用労働者数の約4割を占め、次いで、サービス業が391,292人、卸売・小売業が268,355人となり、これら3産業で全常用労働者数の約8割を占めている。

製造業について主要業種別にみると、輸送用機械は前年比0.6%増加したが、窯業・土石が同9.5%減、電気機械が同4.9%減、一般機械が同2.3%減となった。

また、同調査により2003年の全産業における常用労働者に占めるパートタイム労働者比率をみると、常用労働者数が前年比で減少するなか、パートタイム労働者数が増加したことから、前年より0.1ポイント上昇し20.0%となった。

(上昇した35 - 44歳の完全失業率)

本県の労働力調査による2003年の完全失業者数は15万5千人で、前年に比べて1千人(0.6%減)減少した。男女別にみると、男性は9万5千人、女性は6万人で、前年に比べ男性は4千人(4.4%増)増加したが、女性は5千人(7.7%減)減少した。

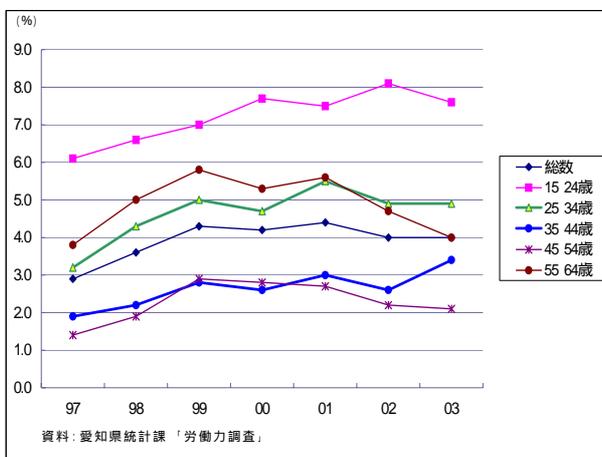
また、完全失業率は、厳しい雇用情勢を反映し、高水準で推移している。本県の完全失業率は1996年後半から97年にかけては3%前後で安定していたが、その後上昇し、01年は4.4%と過去最高となった。02年は4.0%となり、2年ぶりに低下し、03年も4.0%となり横ばいとなった。

男女別にみると、男性は4.1%で前年比0.2ポイント上昇、女性は3.8%で同0.4ポイント低下した。男性は2年ぶりに上昇し再び4%台となったのに対して、女性は3年ぶりの低下となった。これは、障害者の支援費制度が開始されたことなどにより医療・福祉サービスで需要が増加し女性の失業者が減少したことが考えられる。

なお、全国の完全失業率は03年平均で5.3%となり前年比0.1%低下した。男女別にみると、男性は5.5%、女性は4.9%となっており、本県は全国を下回っている。

そこで本県における03年の完全失業率を年齢別にみると、15 - 24歳の若年層が7.6%、25 - 34歳が4.9%、35 - 44歳が3.4%、55 - 64歳の高年齢者層が4.0%となっており、若年層での失業が目立つ(図表7 - 3)。

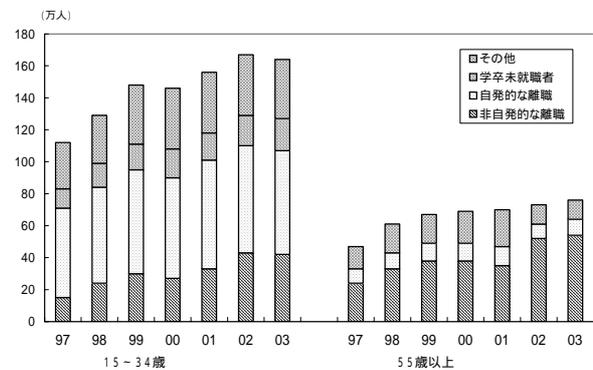
図表7 - 3 年齢階層別完全失業率の推移



これを前年比でみると、55 - 64歳で0.7ポイント、15 - 24歳で0.5ポイント、45 - 54歳で0.1ポイント低下したが、35 - 44歳では0.8ポイント上昇している。

15 - 34歳及び55歳以上の年齢層の失業原因を、総務省統計局の労働力調査により全国の年齢層別、求職理由別完全失業者数の推移でみると、15 - 34歳では自発的離職者が最も多く、一方、55歳以上の高年齢層では非自発的離職者が最も多くなっている。非自発的離職者は、いずれの年齢層においても近年増加傾向にあったが、03年は15 - 54歳の年齢層ではやや減少となり、雇用情勢の改善が見られる(図表7 - 4)。

図表7 - 4 年齢層、理由別失業者数の推移

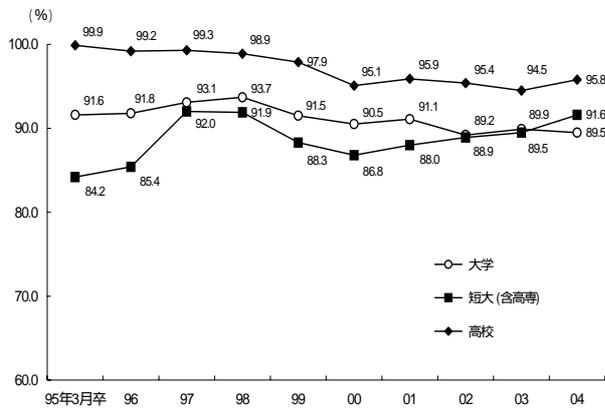


(6年ぶり90%を超えた短大卒業者の就職率)

本県の新規学卒者の求人求職は、厳しい状況が続いている。2003年3月卒業者の就職率は、大学卒は89.9%と前年より0.7ポイント、短大(高専を含む)卒は89.5%と前年より0.6ポイントそれぞれ上昇したが、高校卒は94.5%と前年より0.9ポイント低下した。

一方、04年3月卒業者の就職率は、短大(高専を含む)卒は91.6%と前年より2.1ポイント、高校卒は95.8%と前年より1.3ポイントそれぞれ上昇したが、大学卒は89.5%と前年より0.4ポイント低下した(図表7 - 5)。

図表7-5 新規学卒者(求職者)の就職率

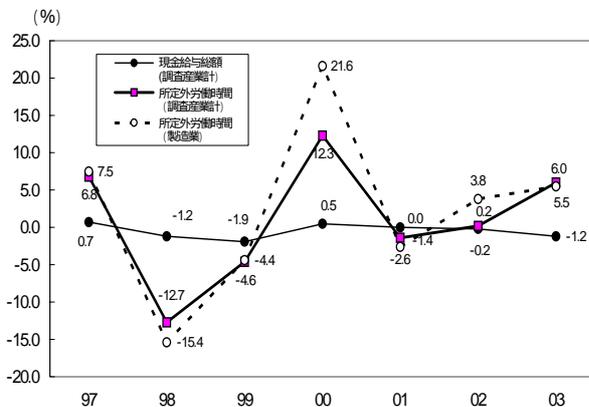


資料：愛知労働局

(2年連続で減少した現金給与総額)

2003年の賃金を本県の毎月勤労統計調査(常用労働者30人以上)からみると、03年の本県の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額は420,685円となり、前年に比べ1.2%減少した(図表7-6)。

図表7-6 現金給与及び所定外労働時間の推移(対前年比)



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

これを内訳でみると、03年の特別に支払われた給与は96,085円で前年比0.6%減少し、所定内給与は291,653円で同1.7%減少、超過労働給与は32,947円で同2.0%増加となった。

事業所の規模別に同現金給与総額をみると、常用労働者500人以上の事業所を100とすると、同100~499人は76.3(前年78.1)、同30~99人は66.2(同66.1)と

なり、事業規模が小さくなるほどその指数は低下している。

同じく産業別に同現金給与総額をみると、電気・ガス業の635,169円を最高に、建設業、製造業、サービス業の4産業が調査産業計(420,685円)を上回った。02年に比べると、卸売・小売業(前年比6.6%減)、運輸・通信業(同4.6%減)、サービス業(同3.4%減)、電気・ガス業(同0.4%減)が減少し、不動産業(同13.4%増)、金融・保険業(同11.9%増)、建設業(同3.8%増)、製造業(同1.9%増)が増加した。

製造業では、超過労働給与(同3.7%増)、所定内給与(同0.4%増)、特別に支払われた給与(同3.8%増)が増加したことから、現金給与総額は前年比1.9%の増加となった。

次に労働時間数の推移をみると、03年の本県の常用労働者1人当たり平均月間総実労働時間は154.6時間(年換算1,855時間)で、前年比0.4%の増加となった。その内、所定内労働時間は140.5時間(同1,686時間)で同0.1%減、所定外労働時間は14.1時間(年換算169時間)で同6.0%増となった(図表7-6)。

産業別に総実労働時間をみると、建設業の175.3時間(同2,104時間)が最も長く、次いで運輸・通信業、製造業と続き、この3産業が調査産業計を上回った。一方、最も短いのは、卸売・小売業の123.2時間(同1,478時間)であった。

所定内労働時間は、建設業の156.7時間(同1,880時間)が最も長く、卸売・小売業の120.0時間(同1,440時間)が最も短くなった。

所定外労働時間は、製造業の20.6時間(同247時間)が最も長く、次いで運輸・通信業の19.9時間(同239時間)で、最も短いのは卸売・小売業の3.2時間(同38時間)であった。

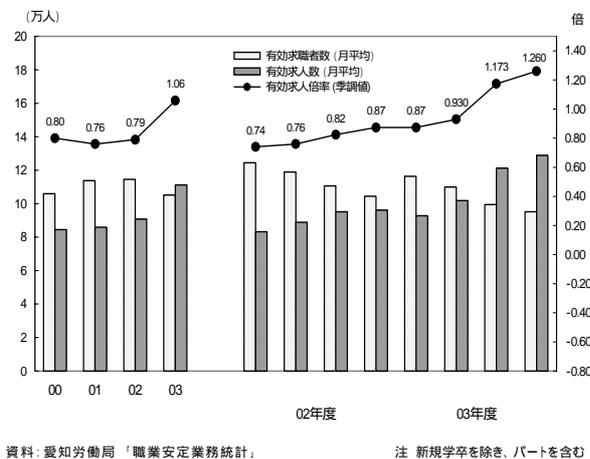
一般に景気指標として用いられる製造業の所定外労働時間の動きをみると、00年1月から前年同月比で増加基調に転じ、00年は前年比21.6%増と大幅に増加した。しかし、01年に入ると、6月から前年同月比で減少に転じ、01年の前年比は2.6%減となった。その後02年6月からは前年同月比で増加基調に転じ、02年の前年比は3.8%増となった。03年も引き続き前年同月比が増加基調で推移し、03年の前年比は5.5%増となった(図表7-6)。

(10年ぶりに1倍超となった有効求人倍率)

愛知労働局の職業安定業務統計から、労働需給の状況を有効求人倍率(新規学卒を除き、パートを含む季節調整値)でみると、1999年4-6月期及び7-9月期は過去最低水準の0.54倍まで低下したが、その後企業の生産活動等が回復したことにより00年10-12月期には0.85倍まで戻した。01年に入ると生産や輸出が減少に転じたことから、01年を通じて低下傾向となった。しかし02年に入ると輸出の回復により生産が増加したことなどから、03年1-3月期には0.87倍まで戻した。その後も上昇し続け、03年10-12月期には1.17倍となり、1993年以来の1倍超となった。また03年度平均でも1.06倍となり、前年度より0.27ポイント上昇した(図表7-7)。

これを求人数・求職者数別にみると、03年度の月間有効求人数は、年度平均で前年度比22.4%増となった。期別でみると、03年4-6月期は前年同期比11.5%増、7-9月期は同14.7%増、10-12月期は同27.4%増、04年1-3月期は同34.1%増となった。

図表7-7 有効求人・求職者数・有効求人倍率の推移



一方、03年度の月間有効求職者数は、年度平均で前年度比8.2%減となった。これを期別でみると、03年4-6月期は前年同期比6.5%減、7-9月期は同7.5%減、10-12月期は同10.1%減、04年1-3月期は同8.8%減となった。

このように本県の有効求人倍率は、03年10-12月期に飛躍的に改善し、また全国との比較では、引き続き

全国平均(03年度平均0.69倍)を大きく上回っている。

(増加した新規求人)

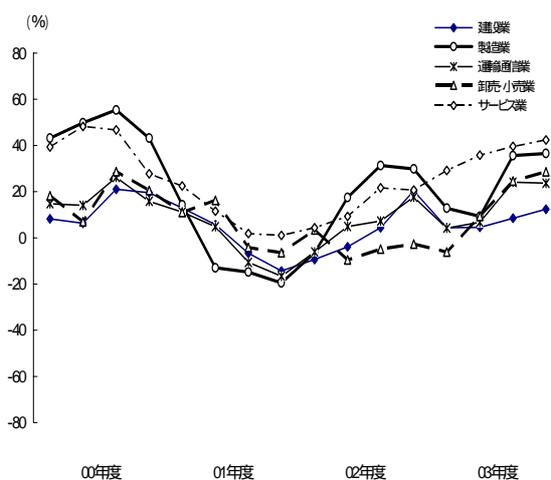
新規求人の動きをみると、2003年度平均の新規求人数は前年度比22.5%増となった。これを期別にみると、1999年10-12月期以降、前年同期比で増加が続いていたが、01年10-12月期に減少に転じ、02年4-6月期までは減少が続いた。しかし、02年7-9月期に増加に転じ、03年4-6月期は前年同期比12.0%増、7-9月期は同17.3%増、10-12月期は同27.2%増、04年1-3月期は同32.1%増となった。

また、03年度について、パートタイムを除く一般新規求人とパートタイム新規求人をみると、一般新規求人は前年度比25.1%増、パートタイムは同16.3%増となった。

次に、主要産業別に前年度と比較すると、製造業(24.1%増)、サービス業(37.1%増)、運輸・通信業(14.9%増)、建設業(7.7%増)、卸売・小売業、飲食店(13.9%増)は増加となり、金融・保険業(1.3%減)は減少した(図表7-8)。

また、製造業を主要業種別にみると、電気機械(63.7%増)、輸送用機械(19.1%増)を中心に全業種で増加となった。

図表7-8 産業別新規求人の推移(対前年同期比)



一方、03年度の新規求職申込件数は前年度比3.0%

減となった。これを期別にみると03年4 - 6月期は前年同期比3.2%減、7 - 9月期は同4.5%減、10 - 12月期は同5.7%減となったが、04年1 - 3月期は同0.9%増と再び増加に転じた。

このように本県では、リストラが一段落し離職者が減少した一方、輸送用機械を中心に生産活動が活発であったことなどから求人数が増加し、有効求人倍率が1倍を超えるまで回復するなど、前年に引き続き雇用状況の改善がみられた。また、完全失業率は年平均が4.0%となったが、四半期別では4 - 6月期が3.8%、7 - 9月期が4.4%、10 - 12月期が4.0%、04年1 - 3月期が3.7%となり7 - 9月期を除き前年同期比で改善するなど、雇用環境も改善の動きがみられた。しかし、職業別の有効求人倍率（新規学卒及びパートを除く。）をみると、事務的職業は年度平均で0.20と最も低く、生産工程、労務の職業は同0.81、販売の職業は同0.87、サービスの職業は同1.08、運輸・通信の職業は同1.27、保安の職業は同3.01となり、職業間でかなりの格差があった。この理由としては、企業側の求人に対して、失業中の労働者が就職を申し込んでも、職種、業種、経験・技能等の違いから、企業側のニーズと労働者側のニーズ・技能が合わないという雇用のミスマッチが考えられる。この雇用のミスマッチが拡大するなかで、若年失業の増加や、長期失業の増加など、さまざまな問題も発生している。若年失業の増加については、企業が新卒者の採用数を抑制していることや、求人のパート・アルバイト化及び高度化の二極化により需給のミスマッチが拡大していること、若年労働者の中には、職業意識の希薄化や、就業意欲の低下により、せっかく就業しても短期間で就業と離職を繰り返すケースもみられることが考えられる。また長期失業の増加については、急速な経済構造の変化に伴って、就業者数が減少している産業もあり、同一業種内での再就職が簡単ではなくなっていること、他業種や職種で求人があっても、必要とされる技能が異なるため、失業者がそれに応えられないこと、失業が長期化するとそれだけ技能等が陳腐化し、それが更に失業を長期化させる要因となることが考えられる。こうした若年失業や長期失業の問題を放置すると、技能・技術のレベルが低下し、将来的に優秀な労働力の確保ができず、産業、

社会の衰退をもたらすことになる。今後は、職業意識の向上や、労働市場における正確な情報の提供、適切な職業能力開発等、雇用のミスマッチの解消を図っていくことが重要である。